

## 16年度の景気見通し、参院選を控え政府・日銀に期待する政策、 従業員賃金のベースアップについてのアンケート調査結果

### (今回のアンケート調査の目的、狙い)

16年に入り新興国・資源国の経済減速の動きが続く中で、金融市場の変動幅が拡大するなど、県内企業を取り巻く経営環境が大きく変化している。

こうした状況をふまえ、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、県内企業に対し「16年度の景気見通し」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。また、「参院選を控え政府・日銀に期待する政策」、「従業員賃金のベースアップ」についても併せて調査を行った。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
		全産業	240	212	28
製造業	121	103	18	35	86
食料品	25	19	6	9	16
石油化学	17	11	6	9	8
プラスチック	4	4	0	0	4
窯業土石	8	8	0	1	7
鉄鋼非鉄	8	8	0	1	7
金属製品	17	13	4	5	12
一般精密	13	12	1	4	9
電気機械	5	4	1	3	2
輸送用機械	13	13	0	2	11
その他製造	11	11	0	1	10
非製造業	119	109	10	56	63
建設業	16	14	2	3	13
運輸倉庫	10	10	0	1	9
卸売業	25	22	3	10	15
小売業	20	19	1	15	5
ホテル・旅館	10	8	2	7	3
サービス業	38	36	2	20	18

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

### 調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施時点… 配布：2016年 3月 1日  
回収：2016年 4月11日
4. 回答状況… 調査対象企業 596社  
内有効回答数 240社  
有効回答率 40.3%

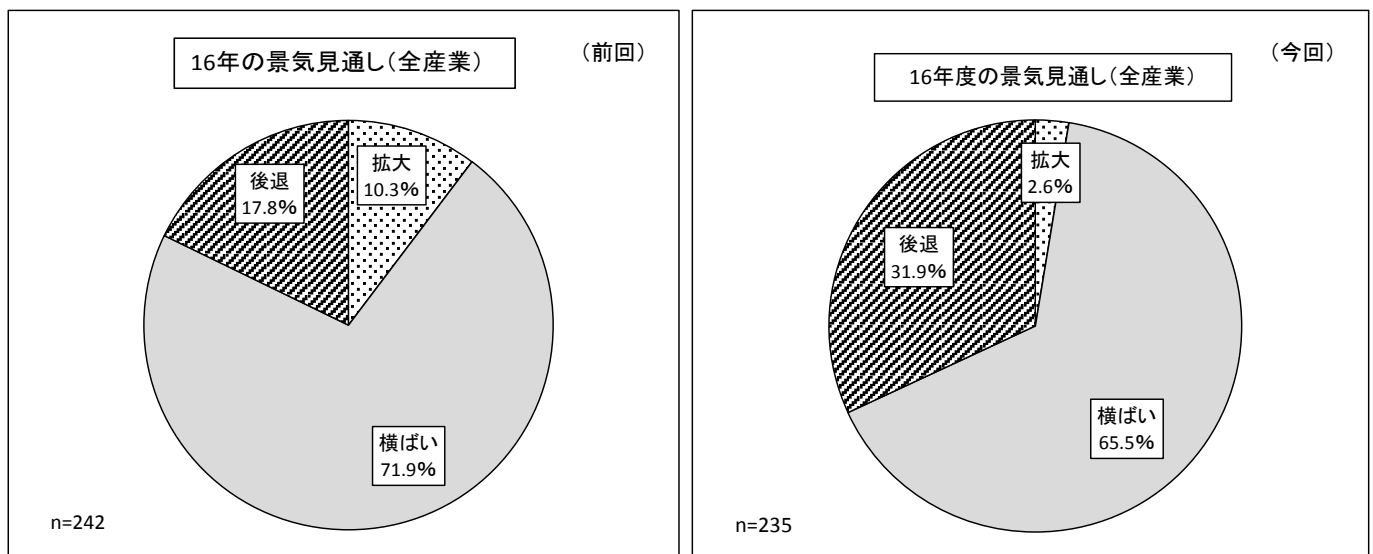
(注) 調査票の回収数は240だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

## 1. 2016年度の景気見通し

(1) 2016年度の国内景気は、15年度と比べてどのようになるとみていますか。

16年度の景気見通しについて、「拡大」するとみている企業の比率は2.6%、「後退」するとみている企業の比率は31.9%で、「後退」が「拡大」を大幅に上回った。当社が15年12月から16年1月にかけて行った同様のアンケート調査（「16年の景気見通し」以下、前回調査と呼ぶ。下図参照）と比べると、「後退」とする企業の比率は14.1%ポイント増加し、「拡大」とする企業の比率は▲7.7%ポイント低下、「横ばい」とする企業の比率は▲6.4%ポイント低下した。前回調査時に比べて景気の先行きに対する慎重な見方が広がっている。

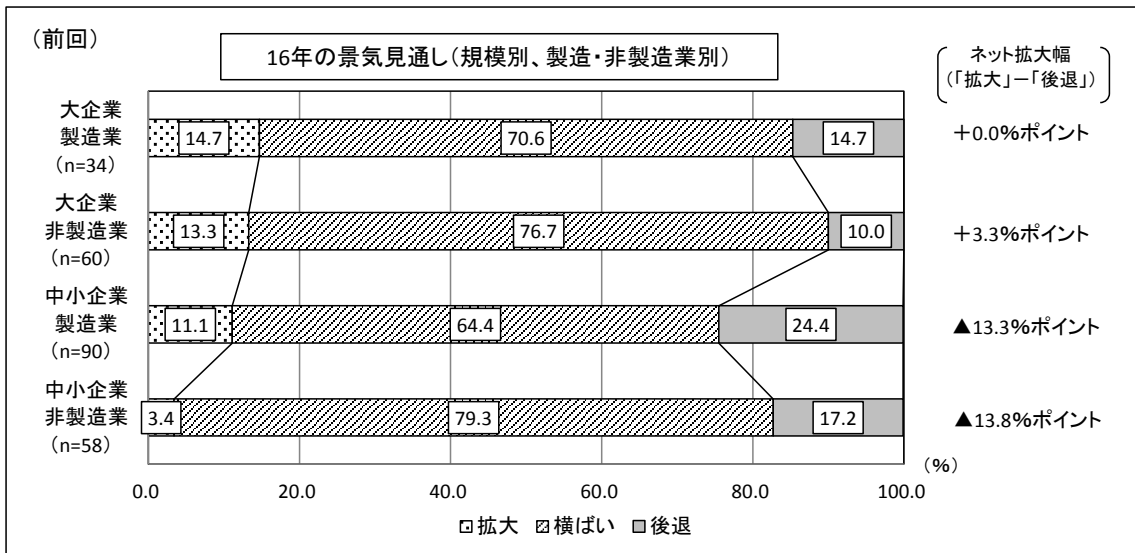
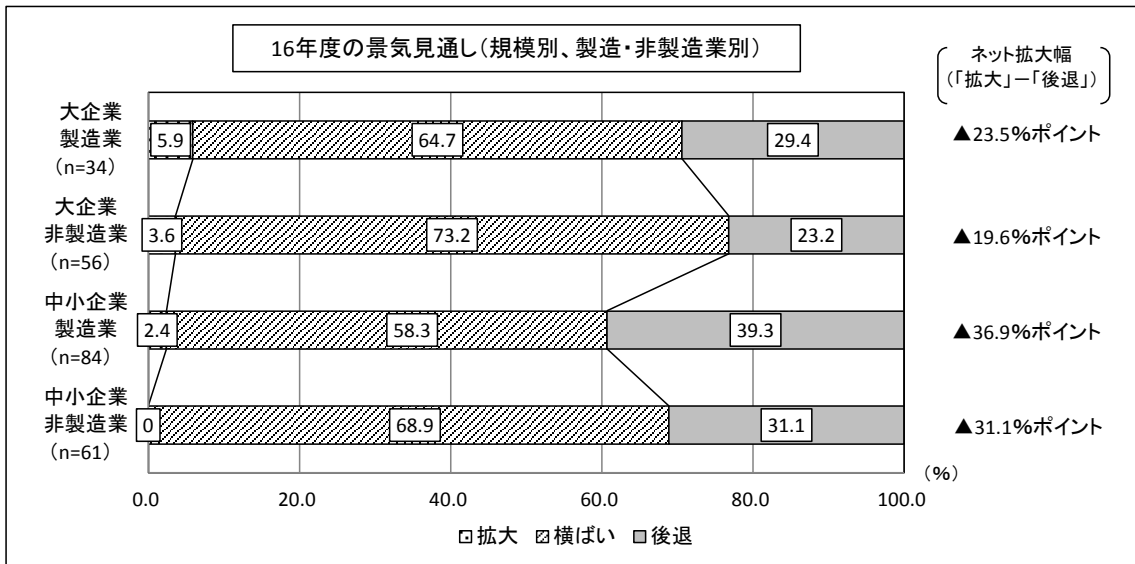
— 今回の調査期間中の株価、為替相場は下表のとおりで日経平均株価は前回調査比▲2,233円、円/ドル相場は8.62円円高となった。今回のアンケート結果では慎重な見方が広がったが、こうした金融市況の変動幅拡大が实体经济のトレンド以上に企業マインドを慎重化させている可能性があることには留意を要する



	前回調査	今回調査
調査期間	15年12月1日～16年1月13日	16年3月1日～4月11日
調査期間中の株価 (日経平均終値の平均値)	18,881.08円	16,648.26円
調査期間中の為替相場 (東京市場17時時点 ドル円相場の平均値)	120.95円/ドル	112.33円/ドル

「ネット拡大幅（拡大社数構成比－後退社数構成比）」を規模別及び製造・非製造業別の4つに分けてみると、規模別では前回プラスないしプラスマイナスゼロだった大企業がマイナスへ悪化した。

製造・非製造業別にみると、新興国経済の減速の影響を直接受ける製造業の悪化幅が非製造業を上回っている。



業種別・規模別にみると、景気が「後退」とみている企業が多い業種は、「窯業土石」（大企業 100.0%、中小企業 28.6%、土木工事停滞）、「輸送用機械」（同：100.0%、40.0%、海外向け建機不振）、「中小企業鉄鋼非鉄」（57.1%、荷動き低迷）、「中小企業サービス業」（52.9%、人手不足、中間層消費マインド悪化）などで、「内需」では中間層の消費マインド慎重化や東京五輪関連工事の発注遅延、「外需」では為替円高や中国経済減速を理由に挙げる企業が多い。

今回調査では、大企業・中小企業とも2業種（拡大と後退が拮抗）を除くすべての業種で「後退」が「拡大」を上回った。例外的な2業種は、「大企業ホテル旅館」（14.3%、インバウンド堅調）および「大企業石油化学」（11.1%、海外工場の生産トラブル続出で製品需給タイト）である。

### 16年度の景気見通し(業種別・規模別)

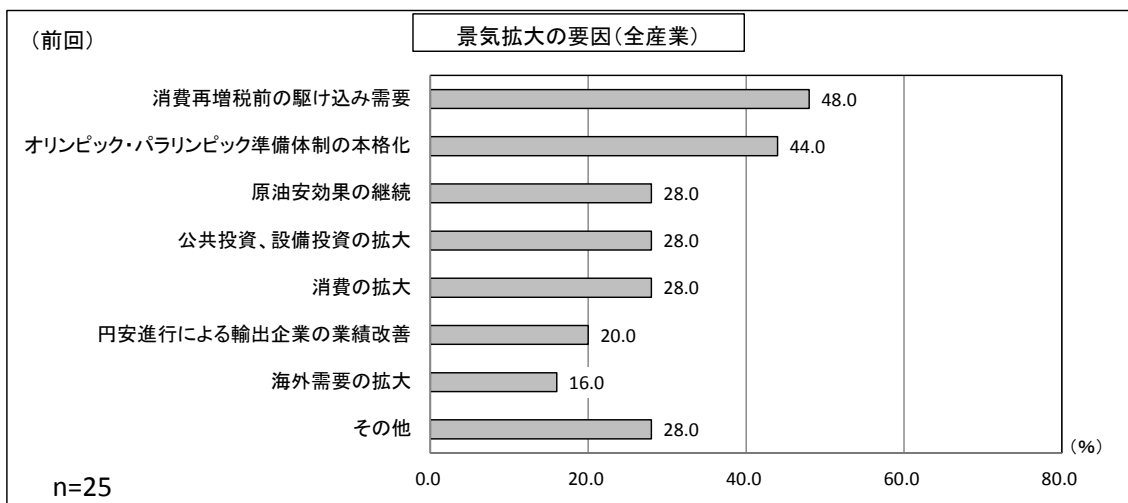
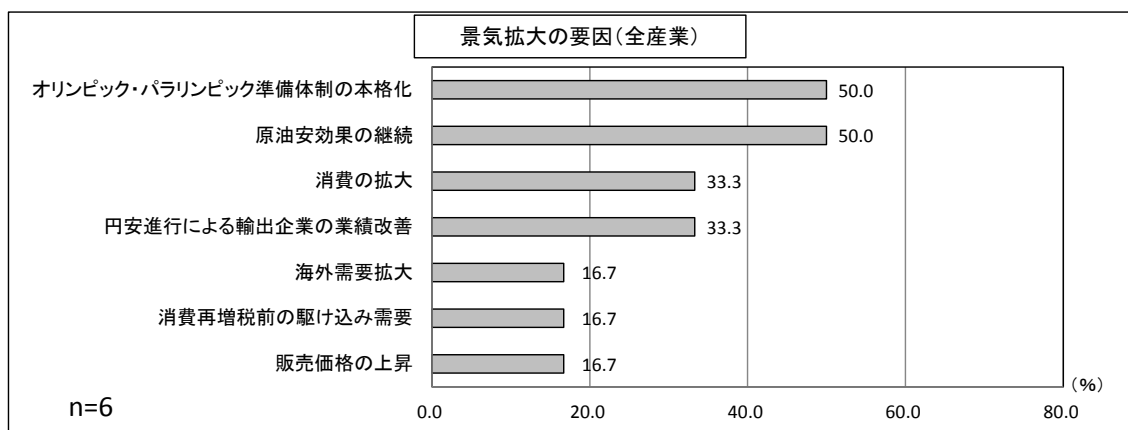
(単位：%)

	製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
食料品	11.1	66.7	22.2	6.3	56.3	37.5
石油化学	11.1	77.8	11.1	0.0	75.0	25.0
窯業土石	0.0	0.0	100.0	0.0	71.4	28.6
鉄鋼非鉄	0.0	100.0	0.0	0.0	42.9	57.1
金属製品	0.0	75.0	25.0	0.0	66.7	33.3
一般精密	0.0	50.0	50.0	12.5	50.0	37.5
電気機械	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	100.0	0.0	60.0	40.0
その他製造業	0.0	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0
合計	5.9	64.7	29.4	2.4	58.3	39.3

	非製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
建設業	0.0	66.7	33.3	0.0	69.2	30.8
運輸倉庫	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
卸売業	0.0	70.0	30.0	0.0	86.7	13.3
小売業	6.7	73.3	20.0	0.0	60.0	40.0
ホテル旅館	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0
サービス業	0.0	75.0	25.0	0.0	47.1	52.9
合計	3.6	73.2	23.2	0.0	68.9	31.1

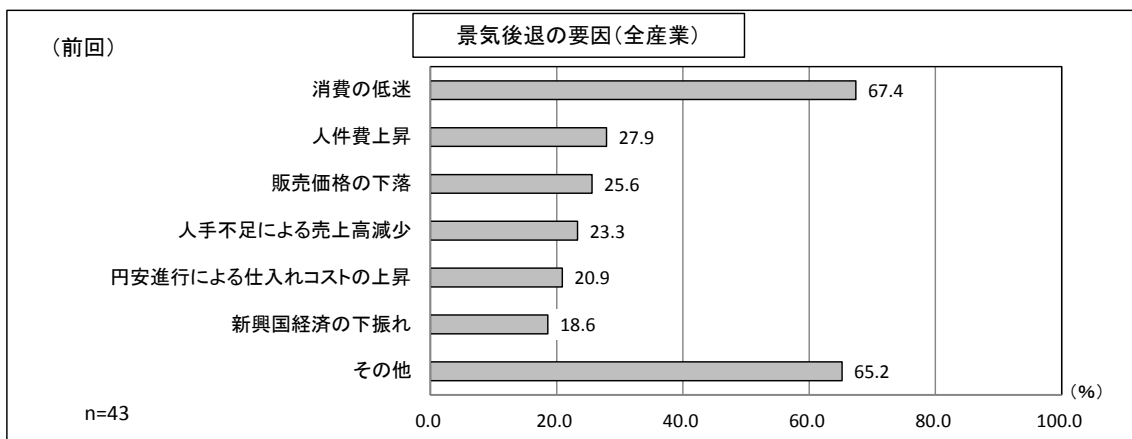
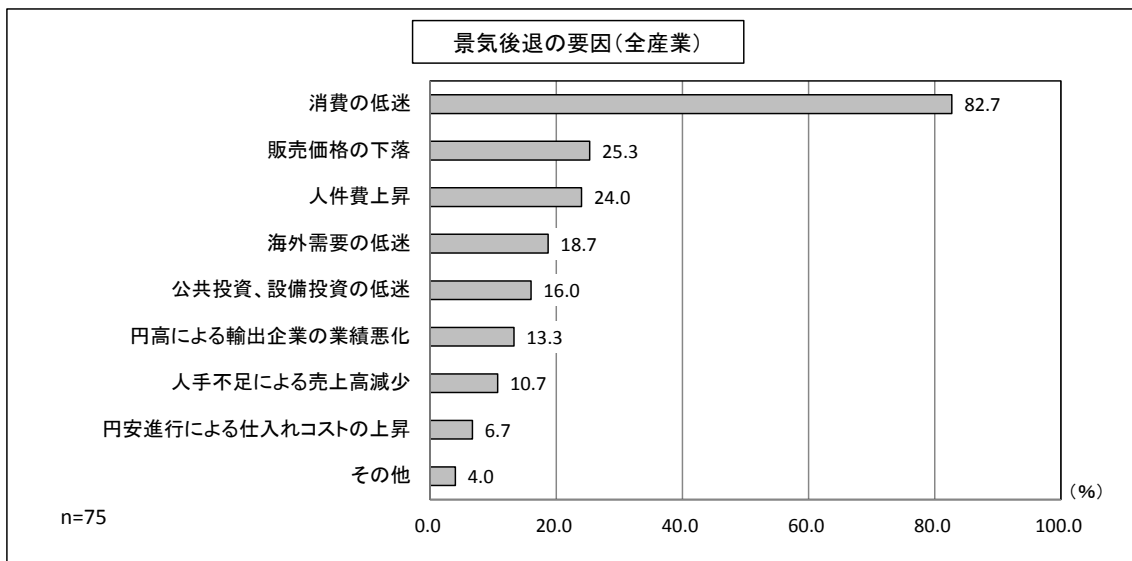
(2)(1)で「①拡大」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。  
(複数回答可)

景気拡大の要因をたずねたところ、「東京オリンピック・パラリンピック準備体制の本格化」「原油安効果の継続」(各 50.0%)が最も高く、「消費の拡大」「円安進行による輸出企業の業績改善」(各 33.3%)などが続いた。前回調査で最も多かった、「消費再増税前の駆け込み需要」が、実現性の不透明感台頭から大幅に減少した。



(3) (1) で「③後退」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。  
(複数回答可)

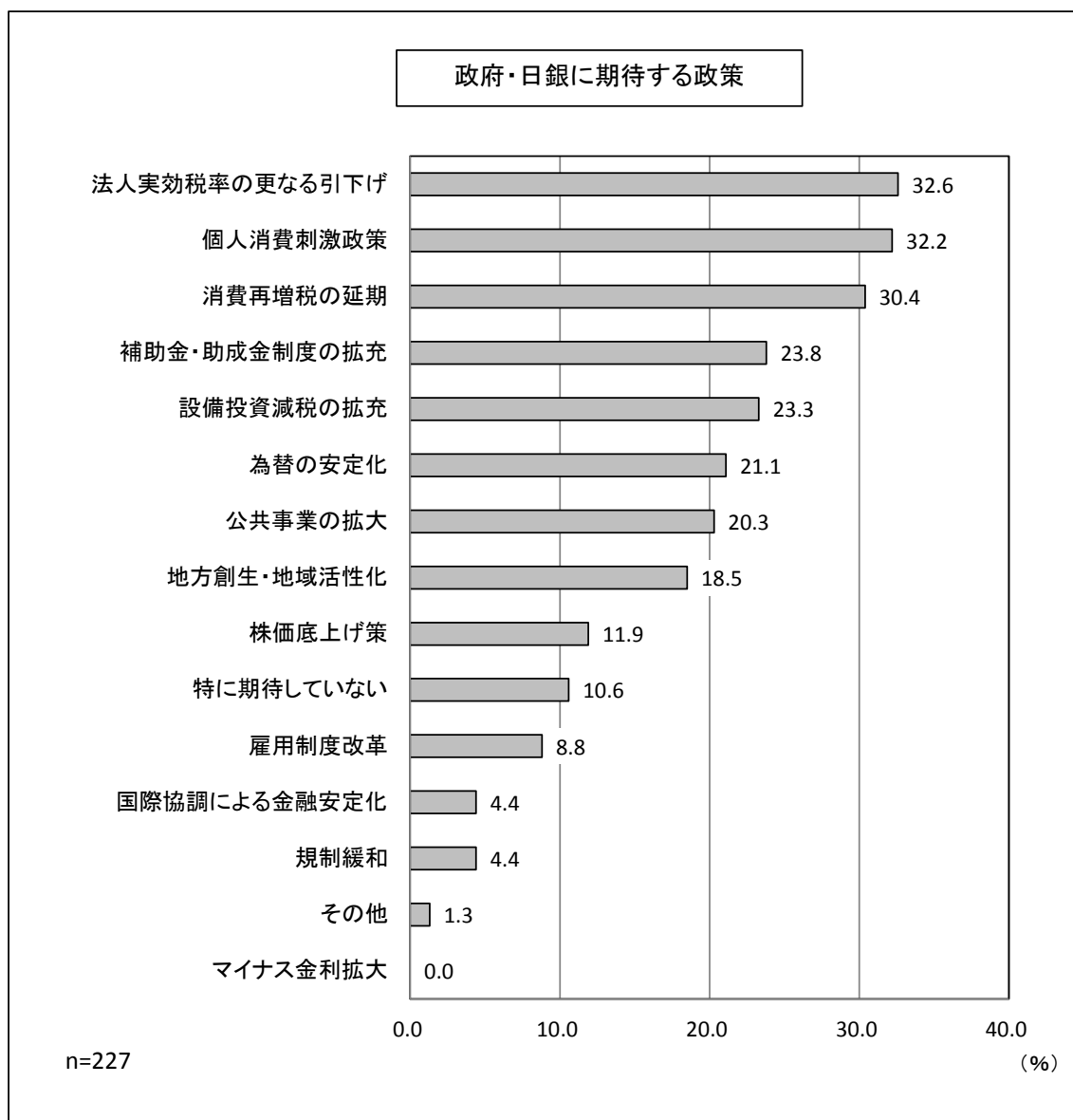
景気後退の要因をたずねたところ、「消費の低迷」(82.7%)が突出して高く、「販売価格の下落」(25.3%)、「人件費上昇」(24.0%)、「海外需要の低迷」(18.7%)などが続いた。前回調査と比較すると「消費の低迷」、「円高による輸出企業の業績悪化」が大幅に増加した。



(4) 今夏の参院選を控え政府・日銀にどのような政策を期待しますか。

(複数回答可)

政府・日銀に期待する政策をたずねたところ、「法人実効税率の更なる引下げ」(32.6%)が最も高く、「個人消費刺激政策」(32.2%)、「消費再増税の延期」(30.4%)などが続いた。マイナス金利政策について拡大を期待する企業はみられなかった。



## 2. 県内企業のベースアップ実施状況

(1) 14年度・15年度のベースアップ実施状況（定期昇給を除く）、16年度の実施予定（同）をご回答ください。

今年度実施（予定を含む）先は全体の31.4%（下表①～④）となり、15年度実績（51.5% ①～②、⑤～⑥）を下回った。15年度実施先のうち今年も連続で実施（同）するのは5割強（全体の28.0%、①～②）で、反対に5割弱の企業（全体の23.6%、⑤～⑥）が今年度は実施を見送る。

3か年（14～16年度）通算で見ると、「⑧3か年度連続で実施しない企業」の割合が41.5%と最も多く、「①3か年度連続で実施する企業」（24.9%）、「⑤14・15年度は実施したが16年度は実施しない企業」（14.8%）などが続いた。アベノミクスの恩恵を享受できずにベア余地がない企業や業績改善途上でベア余力がない先（3年間非実施）の割合が4割に上る。一方で、3年連続となる賃上げ実施先比率も2.5割に上っており、業績好調／賃金改善先と業績不芳／賃金非改善先との格差が広がって2極化の様相が窺われる。

過去3か年度のベースアップ実施状況

（単位：%）

	14年度	15年度	16年度(予定)	割合(注)
①	○	○	○	24.9
②	×	○	○	3.1
③	○	×	○	0.0
④	×	×	○	3.5
⑤	○	○	×	14.8
⑥	×	○	×	8.7
⑦	○	×	×	3.5
⑧	×	×	×	41.5

（※ ○⇒実施 ×⇒非実施）

（注）小数点第2位を四捨五入しているため年度毎の実施合計等は文中の数値と誤差が生じる

### （参 考）

当社では、前年も3月にベースアップ動向に関するアンケートを実施している。その時のアンケート結果は、実施予定企業は33.9%、非実施予定企業は66.1%であった。

今回改めて15年度のベア実施状況を尋ねたところ、実施企業が51.5%と前年3月時点に比べて17.6%ポイント増加した。15年度の春闘では政府の要請もあり大手企業を中心に積極的に賃上げを行う動きが拡がる中で、3月時点では様子見を決め込んでいた中小・零細企業が同業他社の動きを眺めつつ、人材流出阻止などの観点から賃上げに踏み切ったものとみられる。



16年度ベースアップ実施（同）動向を業種別にみると、製造業 32.2%・非製造業 30.6%となり、15年度実績（各 55.1%、47.7%）より業種間の差が小さくなった。新興国経済の減速の影響を直接受ける製造業の実施企業減少幅が非製造業を上回った（各▲22.9%ポイント、▲17.1%ポイント）ことが要因である。非製造業の中でも、減少率が相対的に低いのは、ホテル・旅館（▲10.0%ポイント、実施企業割合 50.0%）、運輸倉庫（▲11.1%ポイント、同 33.3%）、サービス業（▲11.4%ポイント、同 34.3%）など、インバウンド需要が堅調で人手不足感が大きい業種が主体となっている。

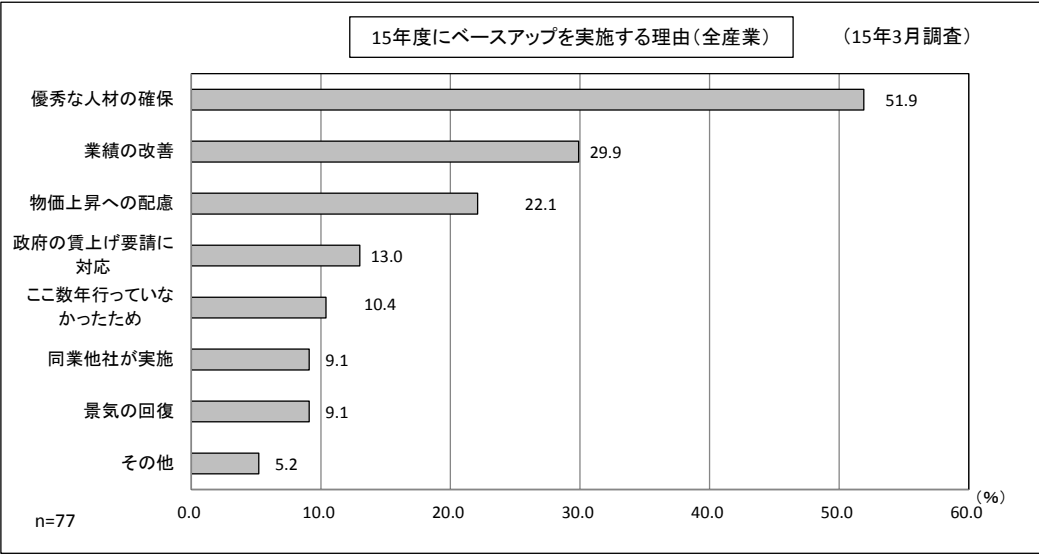
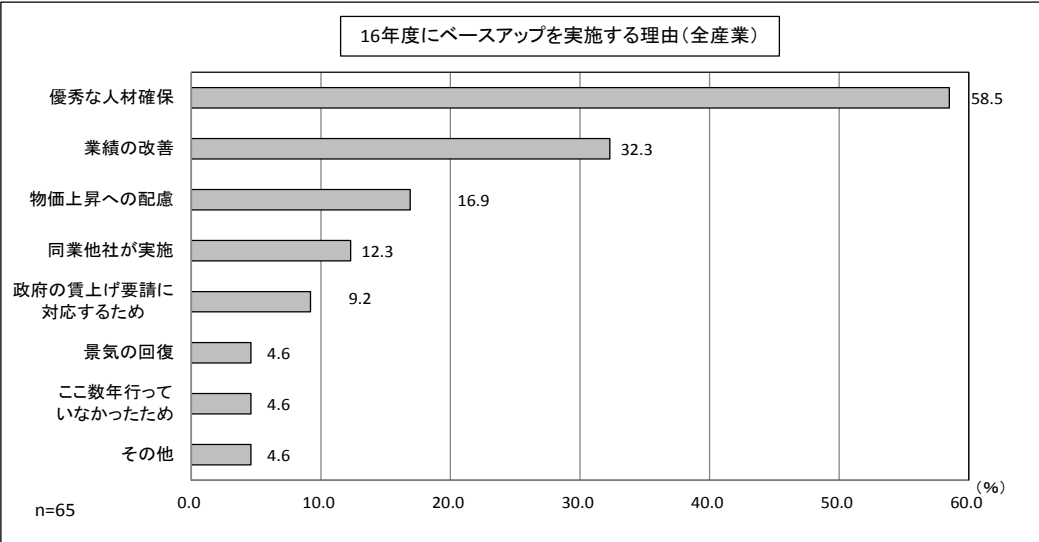
【ベースアップ実施企業割合（業種別）】  
（単位：%、%pt）

業種	15年度 実施企業 割合【A】	16年度 実施企業 割合【B】	ネット 増加幅 【B】-【A】
製造業	55.1	32.2	▲ 22.9
食料品	41.7	16.7	▲ 25.0
石油・化学	70.6	47.1	▲ 23.5
プラスチック	75.0	50.0	▲ 25.0
窯業土石	62.5	0.0	▲ 62.5
鉄鋼非鉄	37.5	25.0	▲ 12.5
金属製品	41.2	35.3	▲ 5.9
一般精密	58.3	33.3	▲ 25.0
電気機械	60.0	20.0	▲ 40.0
輸送用機械	58.3	33.3	▲ 25.0
その他製造	72.7	63.6	▲ 9.1
非製造業	47.7	30.6	▲ 17.1
建設業	50.0	31.3	▲ 18.8
運輸倉庫	44.4	33.3	▲ 11.1
卸売業	43.5	21.7	▲ 21.7
小売業	50.0	22.2	▲ 27.8
ホテル・旅館	60.0	50.0	▲ 10.0
サービス業	45.7	34.3	▲ 11.4
全産業	51.5	31.4	▲ 20.1

(2) 16年度の実施/未実施の理由をご回答ください（複数回答可）

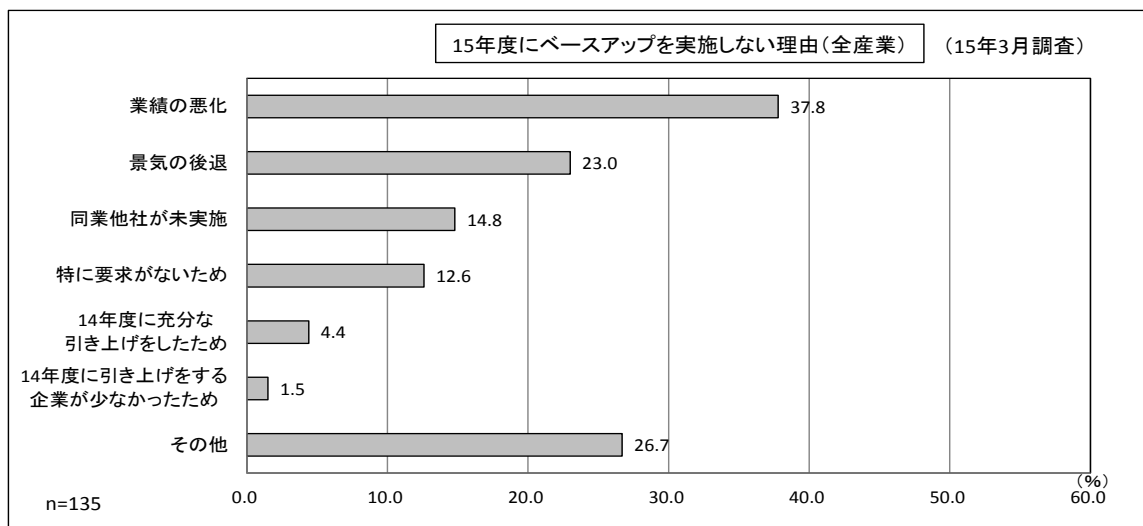
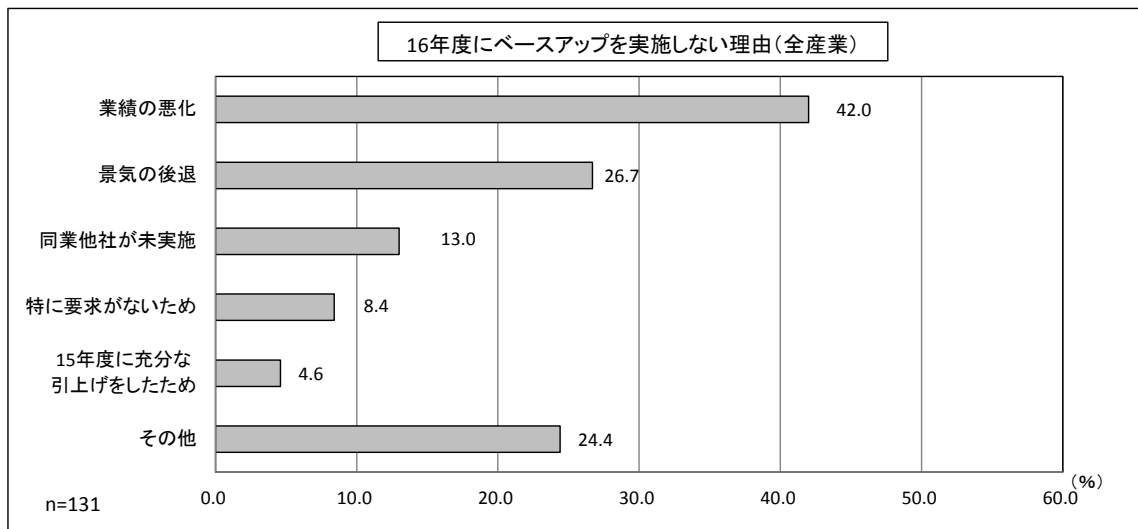
今年度ベースアップ実施（同）予定企業に対しその理由をたずねたところ、「優秀な人材確保」(58.5%)が突出して多く、以下、「業績の改善」(32.3%)、「物価上昇への配慮」(16.9%)、「同業他社が実施」(12.3%)などが続いた。

前年度調査と比較すると、「物価上昇への配慮」(22.1→16.9%)や「政府の賃上げ要請に対応するため」(13.0→9.2%)が減少する一方で、「優秀な人材確保」(51.9→58.5%)、「同業他社が実施」(9.1→12.3%)が増加するなど、他社動向を見極めつつ人材確保を目的にベア実施に踏切る動きが強まっている。



16年度にベースアップを実施しない予定の企業にその理由をたずねたところ、「業績の悪化」(42.0%)が最も多く、「景気の後退」(26.7%)、「同業他社が未実施」(13.0%)などが続いた。

前年度調査と照らし合わせても、大きな変化はみられず、ベースアップを実施する予定がない(または実施したくても出来ない)先では、厳しい経営環境や景気の不透明感からベースアップに踏み切れないことが窺える。

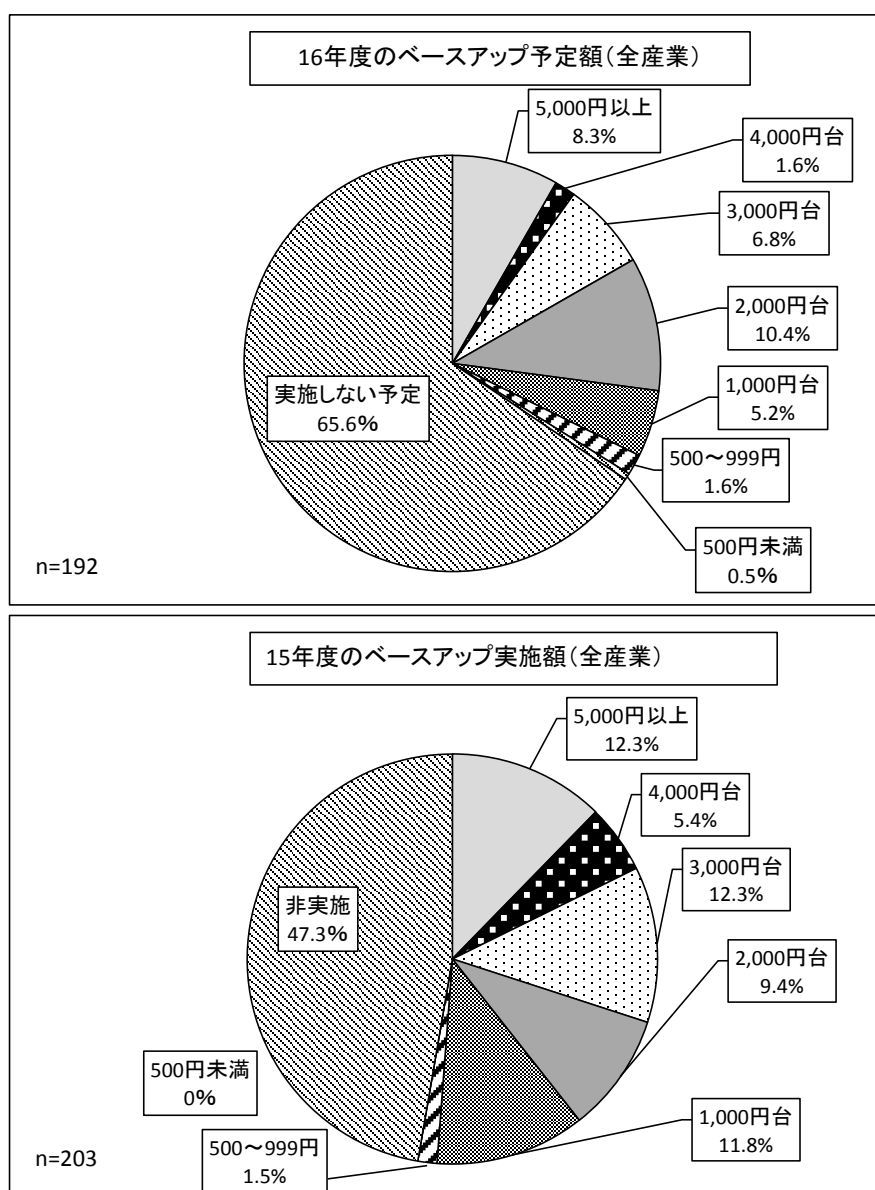


(3) 15年度・16年度のベースアップ額（予定額）をご回答ください

16年度ベースアップを実施する（同）先の上げ幅は、「2,000円台」（10.4%）、「5,000円以上」（8.3%）、「3,000円台」（6.8%）の順に多く、前年度と比較すると3,000円台以上が縮小するなど、総じて小幅に止まっている。

— 以下の前提を置いた「アンケート回答全企業（実施先+未実施先）」の平均ベア額は、16年度1,076円と15年度実績（1,712円）比▲37.1%（636円）低下した。もっとも、集計を「ベア実施企業」とした場合は、16年度3,129円（15年度3,248円）と減少率は▲3.7%（119円）に止まり、ベア実施先のベア額自体が大きく減っている訳ではないことが分かった。

前提：ベア額各ランクの平均額を次のように想定：5,000円以上=5,000円、3,000円台=3,500円、2,000円台=2,500円、1,000円台=1,500円、500～999円=750円、500円未満=250円、非実施=0円



以上